

将来負担比率の内訳

単位:千円

算 定 の 内 訳	平成22年度	備 考
分 子 -	12,915,798	
将来負担額 イ~チの合計	27,580,779	
イ 一般会計等の地方債残高	17,223,460	一般会計、墓園造成会計
ロ 債務負担行為に係る支出予定額	5,284	公立学校共済住宅購入年賦金
ハ 公営企業債の元金償還に充てる、一般会計等の負担等見込み額	8,152,792	下水道会計ほか
ニ 一部事務組合の地方債の元金償還に充てる負担金等の見込み額	0	
ホ 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	1,846,843	
ヘ 設立法人の負債などに対する一般会計等の負担見込額	352,400	
土地開発公社	0	
第3セクター等	352,400	振興公社等の損失補償
ト 連結実質赤字額	0	
チ 一部事務組合の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担金の見込額	0	
充当可能財源等	14,664,981	
リ 充当可能基金	679,399	介護従事者処遇改善臨時特例基金以外の全ての基金
財政調整基金	304,701	
減債基金	14	
その他特定目的金	374,684	
又 充当可能特定歳入見込額	840,068	ウタリ住宅貸付金収入、公営住宅使用料、港湾施設使用料等
ネ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,145,514	
分 子 -	5,373,566	
標準財政規模	6,659,809	
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,286,243	
将来負担比率	$\frac{-}{-}$	240.3 %